

第 1 次佐渡市将来ビジョンの中間評価

1 産業の振興

①主な取組

産業の振興では、地域資源を活かした 6 次産業化や自然共生ブランドを背景とした佐渡米に加え、果樹、野菜などの施設整備による複合型経営の推進や、外貨獲得に向けた高付加価値化と販売力の向上に努めました。また、起業・第二創業等による地場産業の再生と雇用の確保を図りました。

②中間評価と今後の取組

産業の振興を図るため 13 項目を戦略指標に掲げ、うち 11 項目が達成できませんでした。特に主要農産物の年間販売額を平成 31 年度に 6,400 百万円と設定し取り組みましたが、平成 30 年度の実績では 5,423 百万円と下回っており、この指標は、産業の振興には欠かせないバロメーターではあるものの、天候に左右されることが大きく、現に平成 30 年度は異常気象の影響もあり達成には至りませんでした。今後は、関係機関が連携し異常気象に備えた稲作の技術対策の徹底や緊急対応を実施し、被害の軽減に努めます。また、果樹や野菜などの園芸生産では、土づくりや柿栽培カレンダーで周知、老木化した樹木の更新を進め、長期的に販売額を維持できるよう取り組む必要があります。

一次産業の規模拡大では、農地所有適格法人及び生産組織数の増加を目標としましたが、達成できませんでした。中山間地域を中心に担い手の高齢化や後継者不足が進んでいることから、引き続き、関係機関と連携し、組織化に向けたサポートを行うとともに新たな担い手の確保に向け新規就農者の増加を図ります。

2 観光地域づくりの推進

①主な取組

市独自の「世界文化遺産」「GIAHS（世界農業遺産）」「ジオパーク」の 3 つの取組をはじめとする自然、歴史・文化などの地域資源を活用した滞在交流型観光を推進し、旅行消費額、延べ宿泊数、来訪者満足度、リピート率の向上に努めました。

本市の特殊性に合った観光地域づくりを観光事業者のみならず、1 次産業などの多様な関係者の合意形成をふまえ、観光の牽引役としての地域経営の視点に立った佐渡版 DMO（佐渡観光交流機構）を設立しました。

②中間評価と今後の取組

滞在型観光の推進、受入態勢の充実を図るため5項目を戦略指標に掲げたところ、4項目で達成できませんでした。

現将来ビジョン策定時は、団体から個人へ旅行形態が変化した情勢も踏まえ、これまでのように観光入込客数の増加を求めるのではなく、複数回来島してもらう仕組みや島内での消費を高める取組、ソフト・ハード面の整備に力点を置いたものの、その多くが目標としていた数値には及びませんでした。

今後も、個人型の旅行形態が主流であることを見通し、おもてなしを重視した滞在交流型観光の推進により、泊数の増加や旅行消費額の拡大につなげるとともに、世界文化遺産登録を見据え、旅行者の増加やインバウンドに対応した取組を継続する必要があります。

3 交通ネットワークの充実

①主な取組

航空路については、運休状態である佐渡新潟航空路線の再開、及び首都圏等との直行便が就航可能な滑走路の拡張整備に取り組みました。

航路については、新たに創設された「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」及び「離島活性化交付金」の支援制度を積極的に活用し、人・物の航路運賃の低廉化・利便性の向上に努めました。

②中間評価と今後の取組

交通ネットワークの充実については、航路の整備や佐渡航路の安定と充実、島内公共交通体系の整備に向け、4項目を戦略指標に掲げたところ、3項目で達成できませんでした。

現在休航している県営佐渡空港の再開を目標として掲げましたが、再開には至りませんでした。引き続き新潟県と早期再開に向けた協議を行うとともに、首都圏等への就航可能なジェット機が離発着可能となる佐渡空港拡張整備計画の実現に向けて、合意形成が図れるよう地権者との交渉を継続します。

また、現佐渡空港で離発着可能な新型航空機による可能性について、新潟県と調査・検討を進めます。

航路では、航路利用者数の増加を目標に掲げましたが達成できませんでした。しかし、平成29年度から国の交付金を活用し「人と貨物の航路運賃の低廉化」を実施しており着実な成果がうかがえるため、引き続き事業を継続します。

市内交通体系では、路線バスの利用者数の増加を目標としましたが、達成には至りませんでした。総人口の減少が大きな要因と推測されますが、高齢者割引や学生定期券利用の拡充により活用の効果がみられるものの、少子高齢化による人口減少が進む中、バス利用者を増加させる目標値そのものを見直す必要があります。また、市民の生活交通の確保や

交通空白地域の解消、観光二次交通の充実に向け、佐渡市地域公共交通網形成計画に基づいた公共交通網の構築を進めます。

4 佐渡活性化に向けた地域づくり

①主な取組

子育て環境の充実や健康寿命の延伸に向けた健康づくり、高齢者の活躍環境の醸成など、佐渡版地域包括ケアシステムの構築に向けて、各世代が活躍できる仕組みづくりや、地域での自助、互助の仕組みづくりと関係機関との連携体制の強化に取り組みました。

また、持続可能な地域づくりを進めるため、移住者の受け入れによる地域コミュニティの構築に努めました。

②中間評価と今後の取組

地域で暮らし続けられる医療・介護・福祉の連携体制の実現、佐渡に暮らしたくなる元気で魅力的な地域づくり、未来につながる人材の育成と確保、を展開するために 12 項目を戦略指標に掲げたところ、9 項目で達成できませんでした。

健やかに一生涯を送れる環境として、健康寿命の延伸に向けた健康づくり、地域包括ケアシステムを支える人材の確保等については、しまびと元気応援団自主活動グループ数や介護保険ボランティアポイント制度登録者の増加に向けて取り組みましたが、いずれの項目も目標値には及びませんでした。

高齢化に伴って参加者が減少し、少数かつ複数のグループでは継続的な活動が困難な状況となっていたことなどが考えられます。

地域づくりの面では、雇用の創出と定住環境の充実により、移住定住を促進してきました。国の交付金を活用した雇用の拡充や、空き家の活用に向けたマッチングサイトの登録数は目標に達しているものの、本来の目的である移住者数は伸び悩んでいるところです。しかしながら、達成には至らないまでも移住者が徐々に増加傾向であること、若年層の移住相談件数が増加していることなど、少しずつ効果が表れているため、引き続き、これを戦略指標として掲げ、将来的な少子化対策につなげる必要があります。

5 災害に強い島づくり

①主な取組

災害から命や地域を守るため、佐渡市地域防災計画の見直しを図りながら、地域の組織力の向上と人材育成や体制の整備、減災対策において、ハード・ソフト両面での対策を進めました。

②中間評価と今後の取組

災害に強い島づくり、を展開するために3項目を戦略指標に掲げたものの、いずれも達成には至りませんでした。

救急救命士の養成や救急隊員の資質の向上を図るとともに、市民に対する応急手当の知識・技術の普及啓発が初期対応として重要なため、普通救命講習修了者を年700人としていましたが、数年間で既に一定程度の方が受講済みであることから、年間の設定人数が過大であったといわざるを得ません。

自助共助の対応の一つとして重要な応急手当等の知識・技術の向上を図るため、受講時間や内容を見直し、e-ラーニングや分割型の講習等、新たな手法を取り入れるなど、引き続き、普及啓発活動に取り組む必要があります。

6 まとめ

平成21年12月に策定した「佐渡市将来ビジョン」では、平成31年度から交付税が一本算定に完全移行され大幅に減少する見通しがあることや、市の人口が毎年1千人ずつ減少している傾向にあることなどから、今後、様々な環境変化に対応すべく、佐渡市が「環境適合」「経営戦略」を有する必要があるとし、市民の明るい未来、安心できる将来像を描いた「明確な将来ビジョン」と銘打ちスタートを切りました。

平成25年12月に見直しを行った際は、そのコンセプトをもとに、将来ビジョンを市の最上位計画として位置づけるとともに、引き続き、産業の振興、観光等交流人口の拡大、安全・安心な地域づくり、佐渡活性化のための人材の育成・確保、を柱とした成長力強化戦略を継承しました。

平成27年7月には「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するなど、本市を取り巻く環境に変化が生じていたこともふまえ、経済活性化戦略指標の見直しも含め、平成29年3月に見直しを行いました。

第1次将来ビジョンでは、「佐渡の豊かな自然の恵みを活かした産業おこし」「佐渡の魅力を活かしたにぎわいの島づくり」を掲げ、地域経済活性化に向けた成長力強化戦略を進めてきましたが、戦略指標の達成に至らなかった項目も多く、過去10年を振り返り、現状を真摯に受け止めるとともに、次期将来ビジョンに確実に反映すべきと考えています。

また、次期将来ビジョンの基本計画では、令和6年度までの前期5年間の取組について検証をし、後期5年間に向け必要に応じ指標を見直すなど、環境の変化にも十分対応したいと考えています。